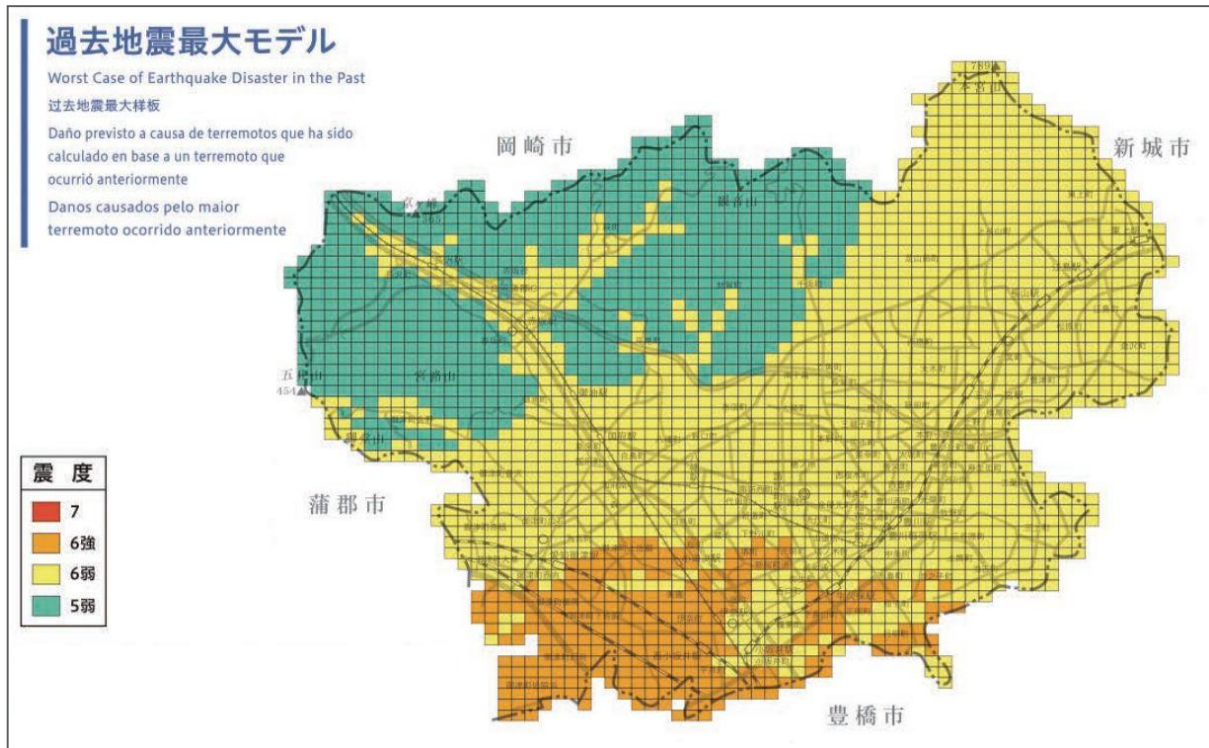


本市の震度予測をみますと、市南部において、震度6強の強い地震が予想されています。



※過去地震最大モデルとは、南海トラフで繰り返し発生している地震、津波のうち、発生したことが明らかで規模の大きいもの（宝永、安政東海、安政南海、昭和東南海、昭和南海の5地震）を重ねたモデルです。本市の地震、津波対策を進める上で軸となる想定として位置付けられるものとなっています。

(豊川市防災マップより)

図 震度分布図（過去地震最大モデル※）

1 都市構造の現状の整理

1-8 財政状況

(1) 歳入

平成 26 年と令和 4 年の歳入構造を比較しますと、自主財源は、平成 26 年では約 59.5%でしたが令和 4 年には約 50.8%となっており、約 8.7 ポイントの減少となっています。

今後、さらに人口減少・高齢化により生産年齢人口の減少が進んだ場合、自主財源の割合がより一層減少することが懸念されます。

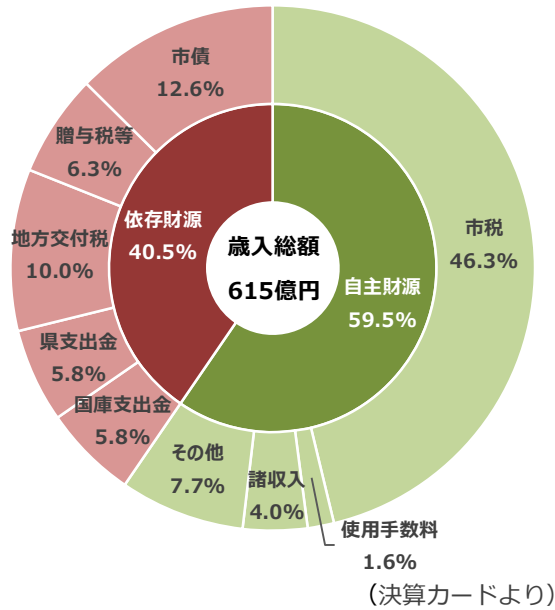


図 平成 26 年 本市の財源別歳入

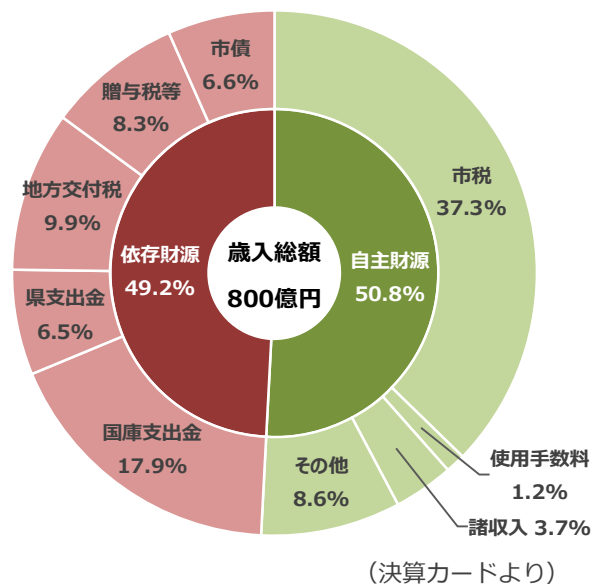


図 令和 4 年 本市の財源別歳入

(2) 歳出

平成 26 年と令和 4 年の歳出構造を比較します。目的別に歳出構造をみますと、民生費は平成 26 年では約 37.3%でしたが、令和 4 年には約 40.1%となっており、やや増加しています。

性質別に歳出構造をみますと、普通建設事業費が平成 26 年では約 11.7%でしたが、令和 4 年には約 14.1%となっておりやや増加しています。普通建設事業費をはじめとした投資的経費が占める割合は、今後老朽化した公共施設の再整備が見込まれるため、さらに増加することが懸念されます。

第 6 次総合計画の財政計画では、義務的経費は年々増加傾向となり、令和 3 年度と比較しますと令和 7 年度には約 13.6 億円の増加が見込まれています。また、公共施設等の整備に係る投資的経費として、令和 3 年度と比較しますと令和 7 年度には約 14.0 億円の減少が見込まれています。

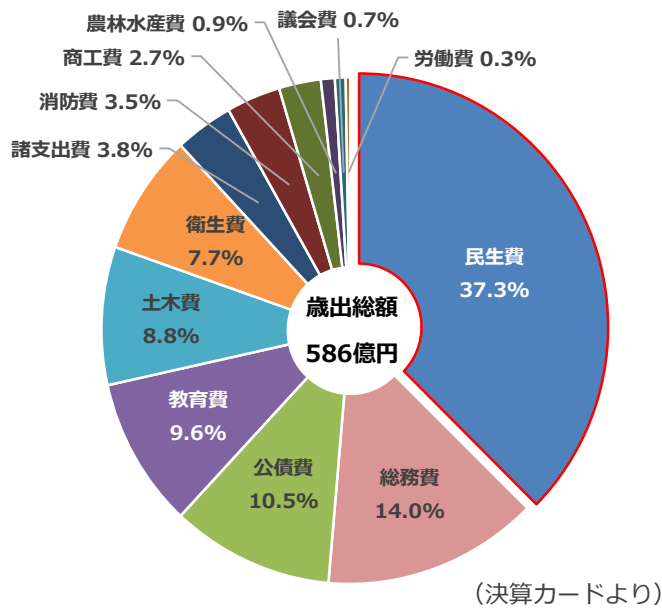


図 平成 26 年 本市の目的別歳出

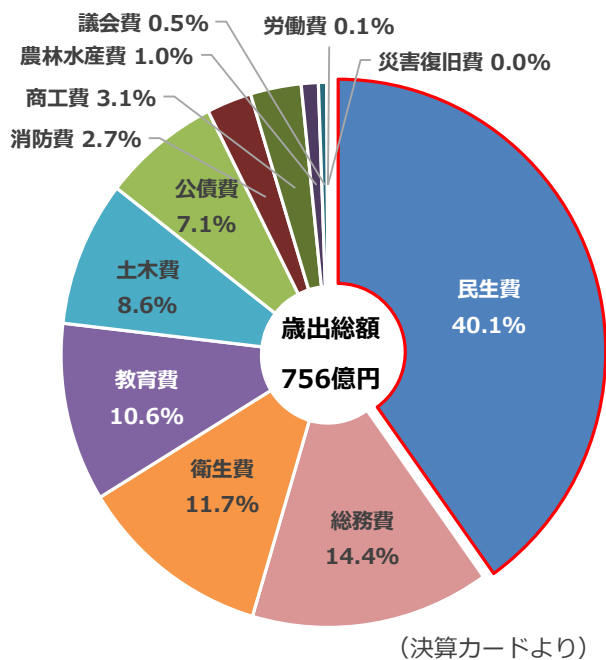
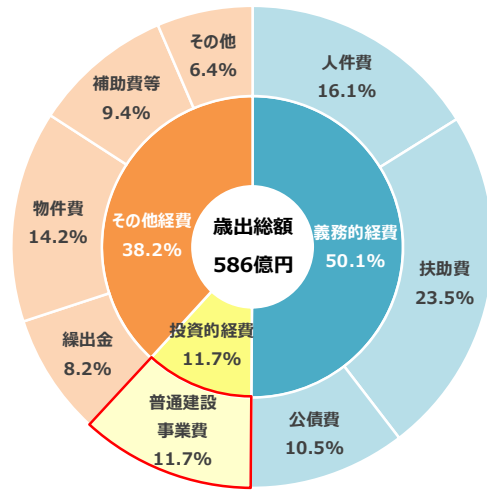


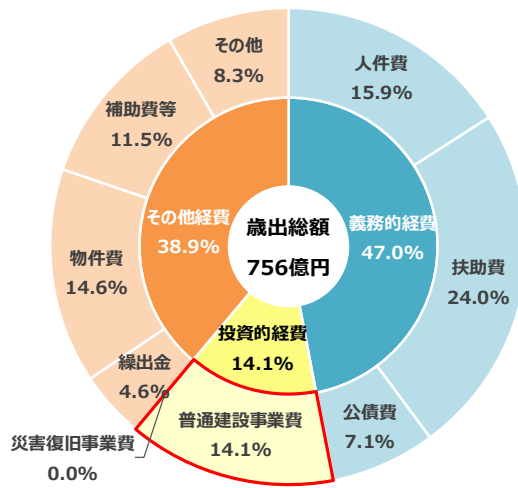
図 令和 4 年 本市の目的別歳出

1 都市構造の現状の整理



(決算カードより)

図 平成 26 年 本市の性質別歳出



(決算カードより)

図 令和 4 年 本市の性質別歳出

1 都市構造の現状の整理

表 財政計画（令和8年～令和17年）

単位：百万円

年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	全体
歳入総額		81,613	79,461	89,601	78,967	79,285	78,912	79,232	78,912	79,202	80,617	805,802
自主 財源	市税	31,232	31,005	31,317	31,564	31,273	31,522	31,773	31,486	31,739	31,994	314,905
	その他	9,141	9,201	9,936	8,492	10,153	9,036	8,844	8,660	8,457	8,815	90,735
依存 財源	市積	6,779	5,292	12,245	4,051	3,225	3,537	3,458	3,408	3,396	3,384	48,775
	地方交付税	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650	76,500
	その他	26,811	26,313	28,453	27,210	26,984	27,167	27,507	27,708	27,960	28,774	274,887

単位：百万円

年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	全体
歳出総額	81,613	79,461	89,601	78,967	79,285	78,912	79,232	78,912	79,202	80,617	805,802
義務的経費	39,956	40,385	41,250	41,807	42,783	42,871	43,651	43,176	43,356	43,785	423,020
消費的経費	24,146	23,955	24,002	23,969	24,990	24,606	24,234	24,332	24,431	25,479	244,144
投資的経費	14,093	11,702	21,268	9,890	8,451	8,386	8,322	8,259	8,197	8,135	106,703
その他経費	3,418	3,419	3,081	3,301	3,061	3,049	3,025	3,145	3,218	3,218	31,935

(第7次豊川市総合計画より)

1 都市構造の現状の整理

(3) 公共施設の建築数の推移と将来更新費用の見込み

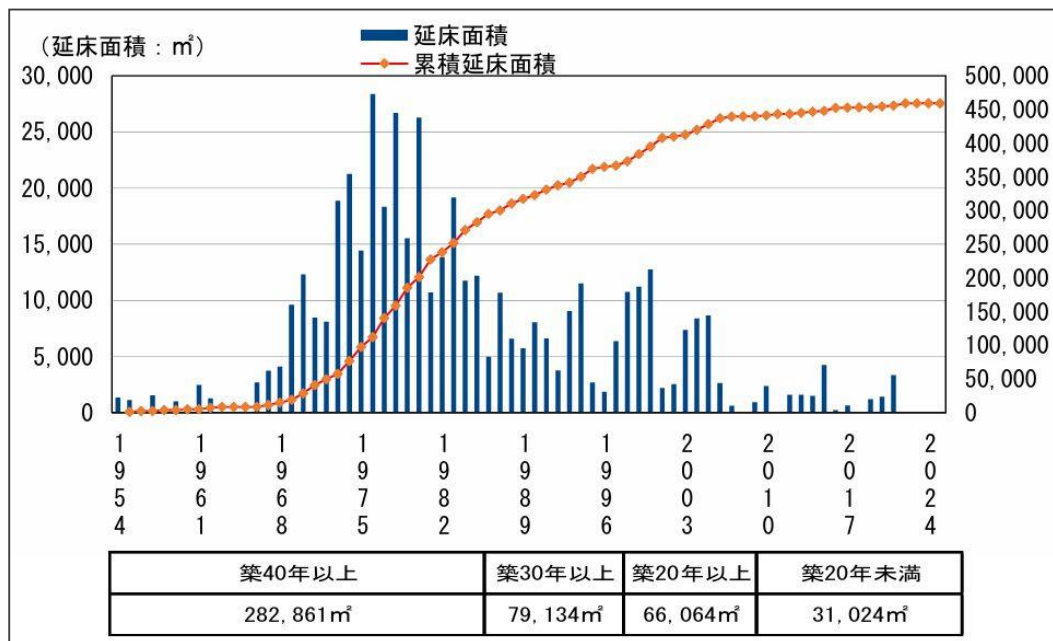
本市が保有する公共施設は、令和4年4月1日現在、延床面積約45.9万㎡であり、第二次高度経済成長期後半から昭和50年代後半にかけて建築された建物が多くを占めています。これらの建物は老朽化が著しく進行しており、令和4年4月1日現在、約79%の施設が築30年以上を経過しています。10年後の令和14年度には約93%が築30年以上経過する見込みとなっています。

また、構造種別毎の耐用年数を迎えたタイミングで建て替えると想定し、現在保有している建物の更新費用を試算した結果、令和47年までで約2,107億円、年平均では約47.9億円の費用が必要となる見込みです。近年の市の予算の規模19.9億円は、その40%程度にとどまっています。

本市におけるインフラを含む一般会計対象公共施設（ただし、水道施設、下水道施設、病院施設等の企業会計・特別会計対象施設を除く。）の将来更新費用は、事後保全型の管理[※]を行った場合には次ページの下段の図のとおりです。令和47年までで必要となる更新投資等は約3,462億円であり、1年あたり約78.7億円が必要となる見込みです。

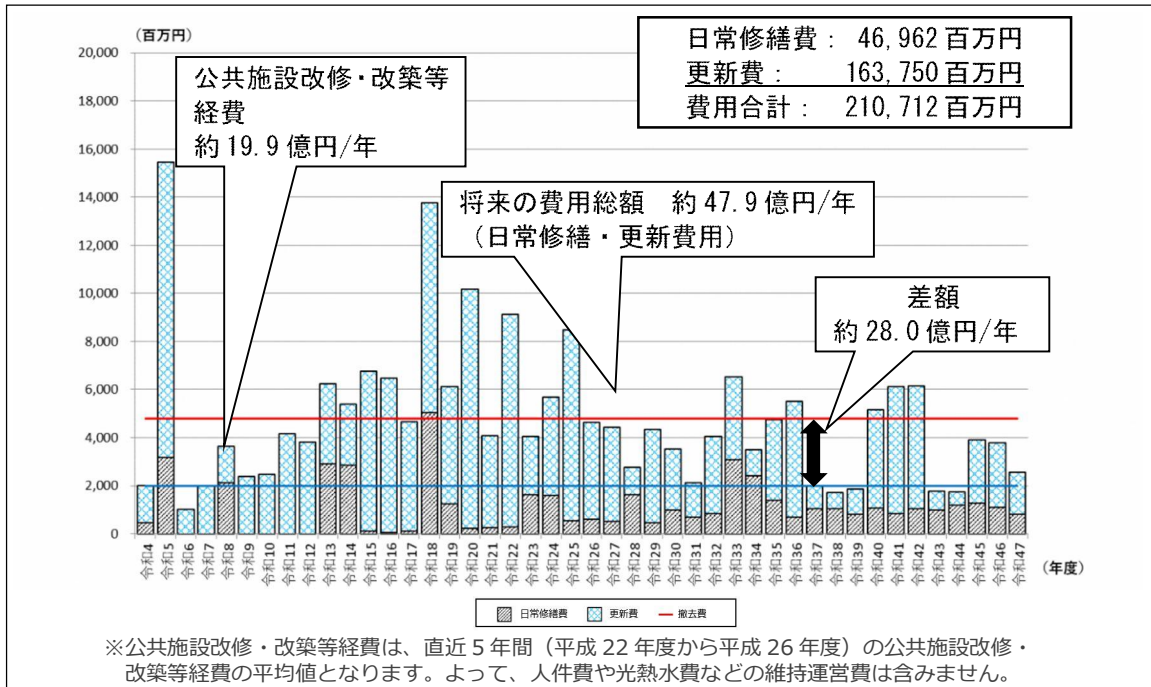
既存更新分の過去5年間の投資的経費は1年あたり46.2億円であり、これと比較しますと1年あたり24.5億円の不足となる見込みであり、今後必要となる1年あたりの維持更新費用の60%程度にとどまっています。

※事後保全型の管理とは、故障が起きた後に対策をとって更新させる管理方法です。



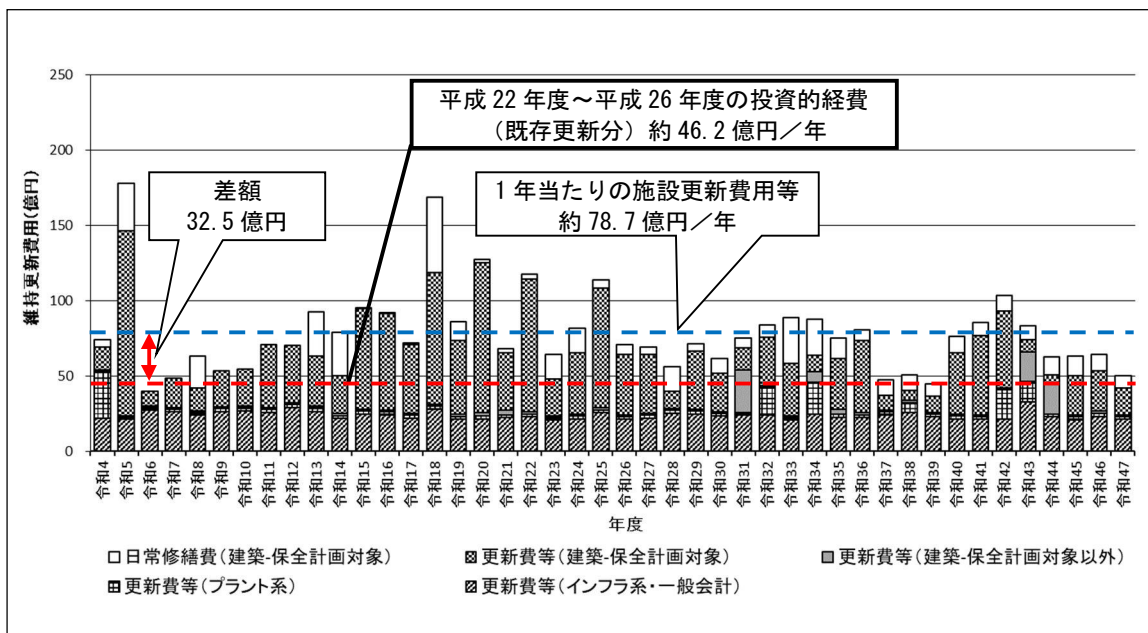
(「豊川市公共施設適正配置計画」より)

図 年度別延床面積、累計延床面積 (2019年4月時点)



（「豊川市公共施設中長期保全計画」より）

図 公共施設の将来更新費用



（「豊川市公共施設等総合管理計画」より）

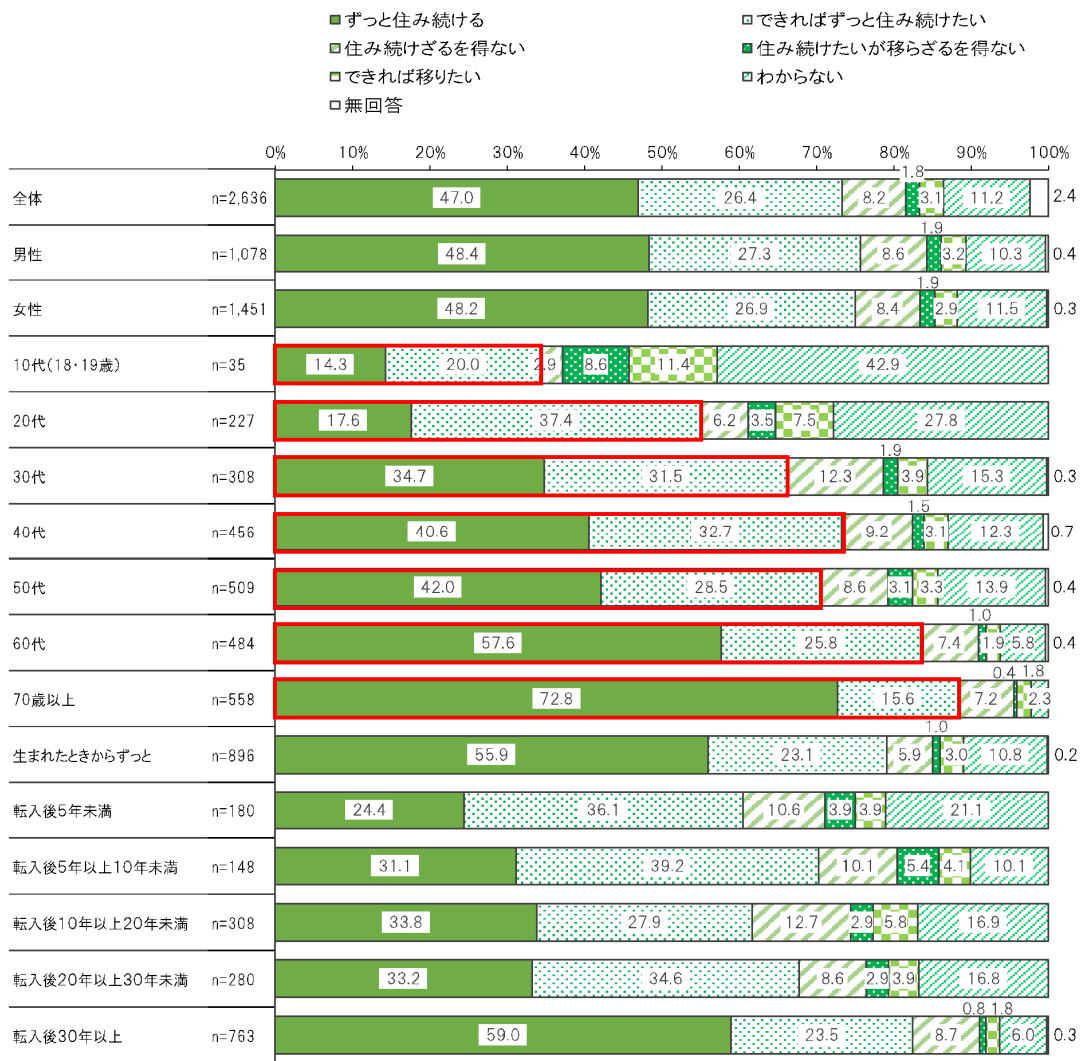
図 インフラを含む一般会計対象施設の将来更新費用

1 都市構造の現状の整理

1-9 市民意識調査

「ずっと住み続ける」と「できればずっと住み続けたい」が合わせて約73%で、定住意識は強いです。一方、「住み続けざるを得ない」と「できれば移りたい」を合わせた約11%の人は定住に否定的です。

年代別にみますと、年齢が若いほど定住意識は弱く、10代では「ずっと住み続ける」と「できればずっと住み続けたい」が合わせて約34%、20代では約55%と平均を下回っています。一方、70歳以上の高齢者は定住意識が強く、「ずっと住み続ける」と「できればずっと住み続けたい」が合わせて88%となっています。



(第15回豊川市市民意識調査(令和5年度実施)より)

図 市民の移転意向

1-10 都市構造の現状の整理

(1) 都市構造の現状のまとめ

これまでに分析した結果から、本市の都市構造には以下の特性または問題点があります。

【都市構造の現状のまとめ】

- ①市町村合併による市街地の分散・・・**市街地が点在**
 - ・諏訪地区を中心に、東に豊川地区、西に国府地区と音羽地区、南に小坂井地区と御津地区、北に一宮地区といった市街地が形成。
- ②人口の自然増減及び社会増減の経年変化・・・**人口は横ばい傾向**
 - ・自然増減は減少傾向が拡大。社会増減は年によって変動があるが、平成24年以降は増加傾向。
- ③地区別人口・世帯数・・・**既成市街地では人口減少、空洞化**
 - ・豊川稲荷駅周辺から諏訪町駅周辺にかけて人口密度が高い市街地が形成されているが、人口は減少傾向。
 - ・豊川西部土地区画整理事業地区等では人口、世帯数が増加。古い開発地ではやや減少傾向。
- ④高齢化の動向・・・**既成市街地では高齢化が進行**
 - ・高齢化率は市街化調整区域で特に高い。既成市街地では、高齢者の人口密度が高く、増加数も多い。
- ⑤土地利用の現況・・・**市街地の拡散が進行**
 - ・昭和40年代以降、DIDが大幅に拡大。
- ⑥新築・開発許可の状況・・・**市街化調整区域へのスプロールも継続**
 - ・市街化調整区域においてもスプロール的に新築が続いている。
- ⑦空き地・空き家の分布状況・・・**空き地・空き家はともに減少傾向**
 - ・空き家数、空き家率は減少傾向にある。市街化区域内に畑等の都市的低未利用地が多く分布しているが、その面積は減少傾向。
- ⑧公共交通ネットワークとサービス水準・・・**コミュニティバスの利用者数は増加**
 - ・市内の主要駅の利用者数は近年やや増加。コミュニティバスの利用者数は増加。
- ⑨市民の交通行動の状況・・・**市民の自動車利用は依然として増大**
 - ・自動車の利用割合が増加する一方、鉄道、自転車及び徒歩の利用割合は減少。
- ⑩都市機能の分布状況・・・**人口密度の低い所には都市機能が少ない**
 - ・行政、商業、医療、福祉施設はおおむね人口密度が高いエリア内に立地。
- ⑪経済活動の状況・・・**既成市街地では事業所、従業者が減少**
 - ・諏訪町駅北側、三河一宮駅周辺等で事業所、従業者数が増加。
 - ・豊川稲荷駅を中心とした既成市街地や伊奈駅周辺では事業所、従業者数が減少。
- ⑫地価の状況・・・**近年、地価は横ばい**
 - ・地価は下降傾向にあったが、近年ではほぼ横ばい傾向。国府駅周辺は上昇傾向。
- ⑬災害リスクの状況・・・**災害リスクが高い箇所では住宅立地がみられる**
 - ・災害リスクが高い箇所において住宅等の新築がみられる。
- ⑭財政状況・・・**民生費、普通建設事業費が増加**
 - ・医療福祉関連の民生費やインフラ整備関連の普通建設事業費が増大する一方、自主財源は減少
- ⑮インフラを含む公共施設の費用の状況・・・**更新費用の増大**
 - ・令和4年から令和47年までの43年間では、年度あたり約78.7億円がかかると予想。
- ⑯市民意識・・・**約11%の市民が市内に住み続けることに否定的**
 - ・既往の市民意識調査では、「住み続けざるを得ない」「できれば移りたい」が合わせて11%。

1 都市構造の現状の整理

(2) 都市構造の現状からみた都市づくりの課題

都市構造の現状を踏まえ、持続可能な都市を形成するためには、以下の課題に対応する必要があります。

【都市構造の現状からみた都市づくりの課題】

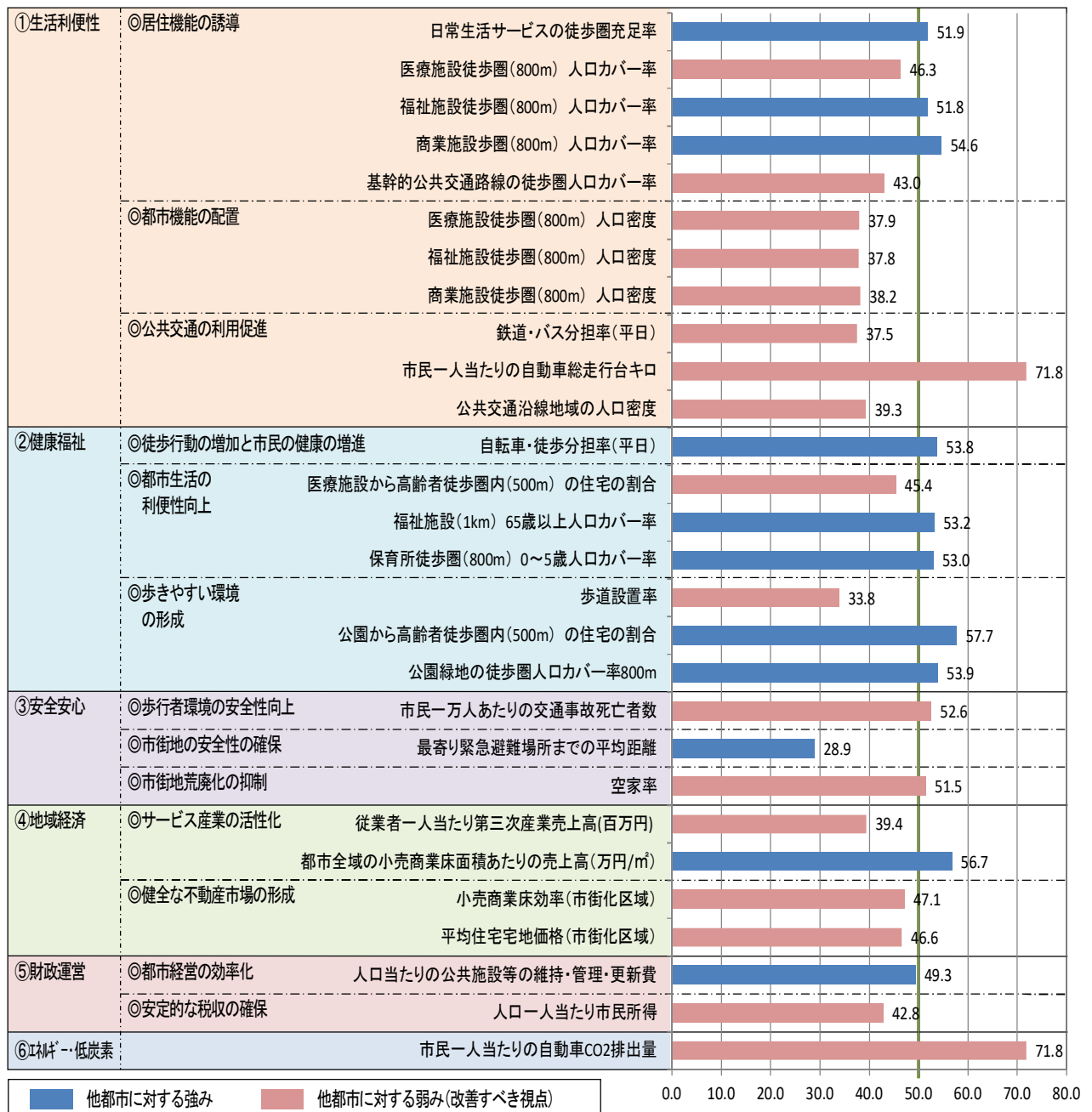
- ◆ 人口、事業所の減少と高齢化が進む既成市街地の活性化
- ◆ 高齢化と人口減少による民生費・普通建設事業費の増加や自主財源の確保
- ◆ 継続する住宅や事業所等の分散立地の抑制及び集約化、空家発生の抑制
- ◆ 市内に広く分散して居住する高齢者の暮らしやすさの確保
- ◆ 災害に強いまちづくり
- ◆ 公共施設の整備・管理の費用削減

1-11 他都市との比較評価による課題分析

(1) 都市構造の他都市との比較評価からの課題

全国的に人口が減少傾向にある社会情勢下において、持続可能な都市を形成するためには、他都市と比較した場合の弱みを改善するとともに、強みを維持・発展させ、居住地として本市が選択されるような都市を形成する必要があります。

都市構造の評価に関するハンドブック（平成 26 年 8 月国土交通省都市計画課）の指標により、愛知県内人口 10 万人以上の都市と比較した結果、次頁に示すような今後のまちづくりの課題があります。



(国土交通省提供データ、愛知県の市町村所得(平成25年度)データより)

※比較対象都市は、愛知県内の政令指定都市、中核市を除く人口10万人以上の都市です。

(一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、刈谷市、安城市、西尾市、小牧市、稲沢市、東海市)

図 都市構造の評価に関するハンドブックによる
愛知県内人口10万人以上の都市との比較(偏差値)

1 都市構造の現状の整理

【評価結果概要】

①生活利便性

- 1) 福祉施設や商業施設の人口カバー率が高い
- 2) 医療施設や基幹的公共交通の人口カバー率が低い
- 3) 都市機能周辺の人口密度が低い
- 4) 公共交通の利用が少ない

②健康福祉

- 1) 身近な範囲での徒歩・自転車の分担率が高い
- 2) 福祉施設、子育て施設、公園の利便性が高い
- 3) 医療施設の利便性が低い
- 4) 歩道の整備率が低く、歩きやすい環境が十分確保されていない

③安全安心

- 1) 交通安全など日常生活の安全確保が不十分
- 2) 緊急避難場所までの移動距離は短く、非常時の市街地の安全性は確保されている
- 3) 空家率が高い

④地域経済

- 1) 都市全域における小売業の販売効率は高い
- 2) 従業員一人あたりの生産性が低い
- 3) 商業の床効率や宅地価格が低い

⑤財政運営

- 1) 市民一人当たりの税収額が少ない

⑥エネルギー・低炭素

- 1) 自動車利用が多く、環境負荷が大きい



【都市構造の他都市との比較評価からの課題】

- ◆ 都市機能や公共交通の利便性が高い地域への居住地の集積
- ◆ 医療施設の適切な配置
- ◆ 地域経済や財政基盤の改善に向けた産業等の活性化
- ◆ 他都市と比較し高い徒歩・自転車の分担率の維持等に向けたまちの安全確保

(2) 定住・交流人口の増加に向けた課題

持続可能な都市を形成するためには、これまでに整理した都市構造の評価に基づく「都市構造の効率化」に加え、第7次豊川市総合計画にある定住・交流人口の増加を図ることが必要です。

①本市での働き方の特性

本市では3人に2人が市内で就業しており、同等の人口規模を有する県内の都市と比較しますと、市内就業率が高い傾向にあります。これは、隣接市でも同様の傾向があります。

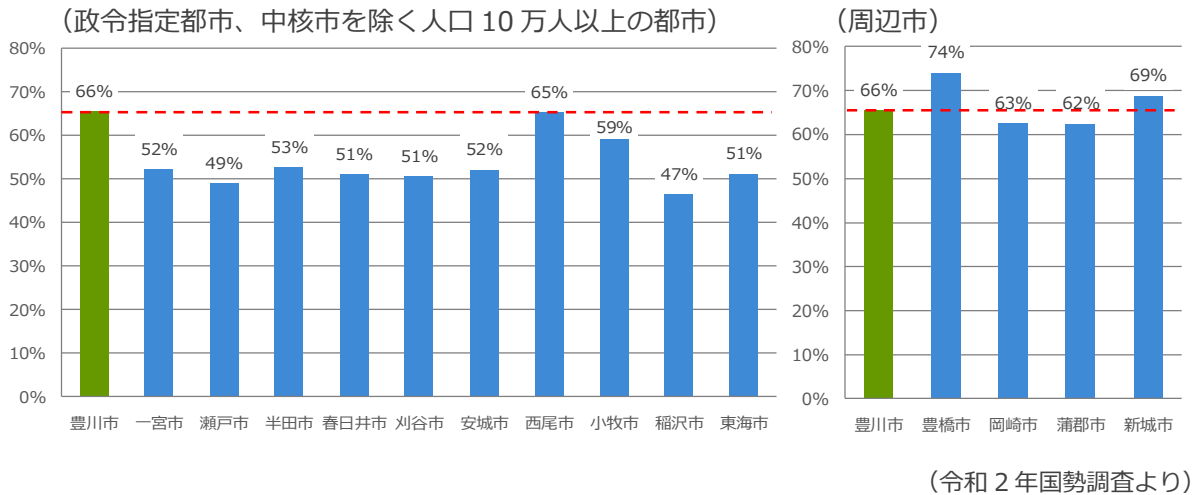


図 市内就業率の比較

②市外から多くの人を呼び込む地域資源

豊川稲荷は、県内でも有数の集客力のある歴史・文化施設です。

表 愛知県観光レクリエーション利用者統計（歴史・文化関連施設 上位5施設）

順位	地域	市町村	観光資源名	2022年	2021年	前年比
1	豊橋・三河湾	豊川市	豊川稲荷	4,928,846	3,420,424	144.1%
2	名古屋	名古屋市	熱田神宮	4,720,911	3,100,507	152.3%
3	名古屋	名古屋市	東山動植物園	2,251,240	1,756,409	128.2%
4	名古屋	名古屋市	名古屋港水族館	1,844,811	1,255,084	147.0%
5	名古屋	名古屋市	名古屋城	1,262,601	677,989	186.2%

(令和4年愛知県観光レクリエーション利用者統計より)

③定住・交流人口の増加に向けた課題

市内就業率が高い特性を踏まえ、定住人口を確保するためには、良好な居住地の確保とあわせ、市内での働く場の確保を推進する必要があります。また、本市のにぎわいの向上に向け、豊川稲荷等の本市固有の資源を活用し交流人口の増加を図り、にぎわいのあるまちづくりを進めていく必要があります。

【定住・交流人口の増加に向けた課題】

- ◆ 商業の活性化と工業の振興による雇用の創出
- ◆ 本市固有の資源を活用した新たな交流の拡大

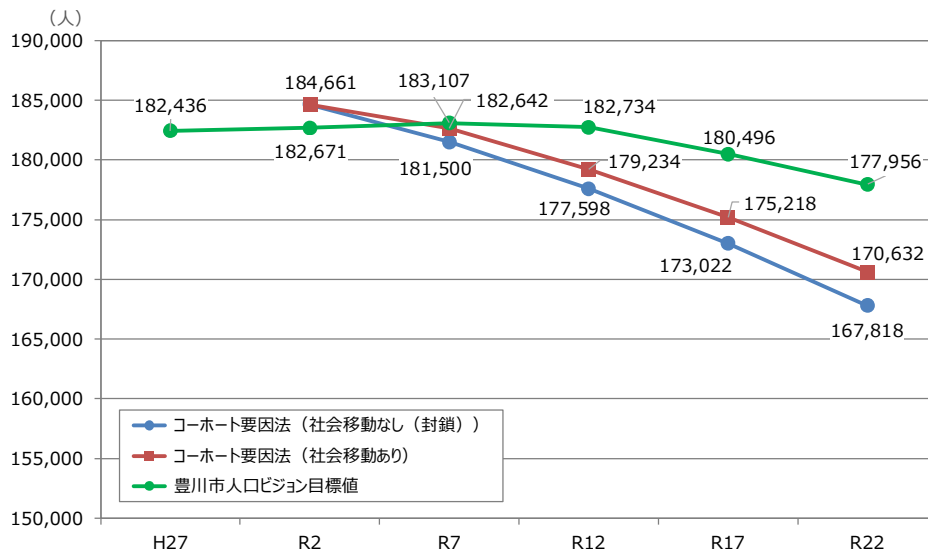
2 将来見通しと都市構造上の課題整理

2-1 人口の将来見通し

(1) 人口の将来見通し

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）では、令和2年（2020年）の国勢調査を基に、令和52年（2070年）までの30年間の将来人口を5年ごとに推計しています。

この推計結果によりますと、これまでの人口動態が今後も続くと仮定した場合（社会移動ありの場合）に、本市の人口は、令和2年以降減少を続ける見通しとなっています。また、高齢化が進行し、令和22年には人口の1/3が高齢者となる見通しとなっています。

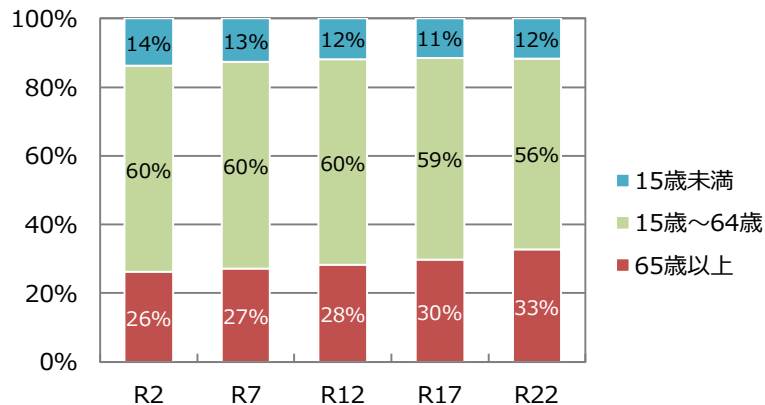


※コホート要因法（社会移動なし（封鎖））：社会移動なし転入・転出がつかないと仮定して、コホート要因法により推計しました。

※コホート要因法（社会移動あり）：平成17年～令和2年までの平均的な人口移動傾向が続くものと仮定して、コホート要因法により推計しました。

（国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）より）

図 人口の将来見通し



（国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）より）

図 年齢3区分別人口の将来見通し

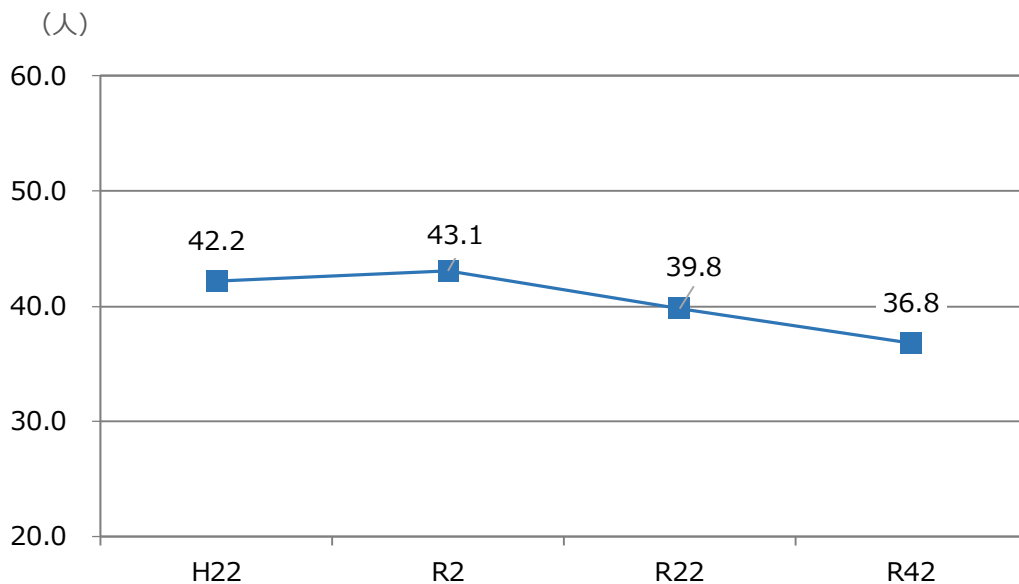
以下、コーホート変化率法を用いて地区別に総人口、高齢者人口、年少人口を算出した上で、その分布状況を整理します。地区の区分については、国勢調査の500mメッシュを採用します。

(2) 市街化区域人口の将来見通し

地区別の将来人口推計をもとに、市街化区域人口の推計を行います。

この推計結果によりますと、市街化区域人口は令和2年では約15.1万人となっていますが、令和22年には約14.0万人と約1.1万人減少する見通しとなっています。さらに、令和42年までには約1.1万人減少する見通しとなっています。

また、現在の市街化区域のままと仮定し人口密度を算出しますと、令和2年では約43人/haとなっていますが、令和22年には約40人/ha、令和42年には約37人/haとなり、減少傾向となる見通しです。



	H22	R2	R22	R42
市街化区域内人口 (人)	146,690	151,601	140,219	129,692
市街化区域面積 (ha)	3,480	3,520	3,520	3,520
人口密度 (人/ha)	42.2	43.1	39.8	36.8

※市街化区域面積は、R2以降はR2の面積のまま推移すると仮定しました。

※R22、R42人口は令和2年から令和22年にかけての市域人口の将来見通しから算出しました。

図 市街化区域人口密度の将来見通し

2 将来見通しと都市構造上の課題整理

(3) 地区別人口の将来見通し

人口密度をみますと、令和 2 年では 80 人/ha 以上の高密度な市街地もみられますが、令和 22 年には、国府駅周辺で 80 人/ha 以上の地域がみられるものの、市内の多くの地域で人口密度は低下する見通しとなっています。

また、人口増減数をみますと、令和 2 年から令和 22 年の間では、国府駅周辺や三河一宮駅周辺等では人口増加がみられる一方で、全体的には市街化区域、市街化調整区域ともに人口減少の傾向にあります。特に、豊川駅、牛久保駅、諏訪町駅周辺の中心市街地や、御油駅、伊奈駅、西小坂井駅周辺等の人口減少が大きくなっています。

ただし、これらの地域では一部の地区を除き、市街化区域では令和 22 年時点においても D I D の形成基準である 40 人/ha を上回る見通しとなっています。

参考までに令和 42 年の人口密度をみますと、市街化区域では一部の地区を除き、人口減少が進む見通しとなっています。

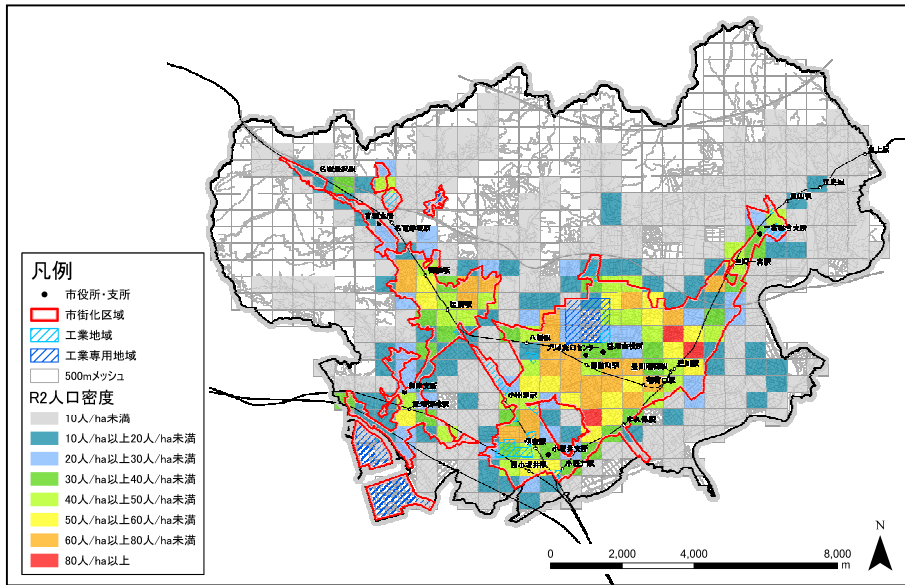


図 現在の人口密度（令和2年）

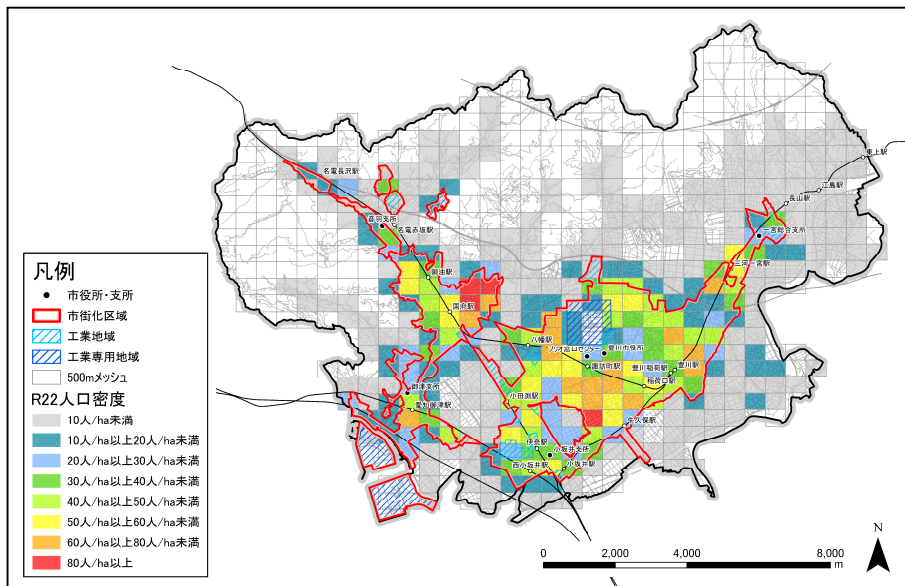


図 将来人口密度（令和22年）

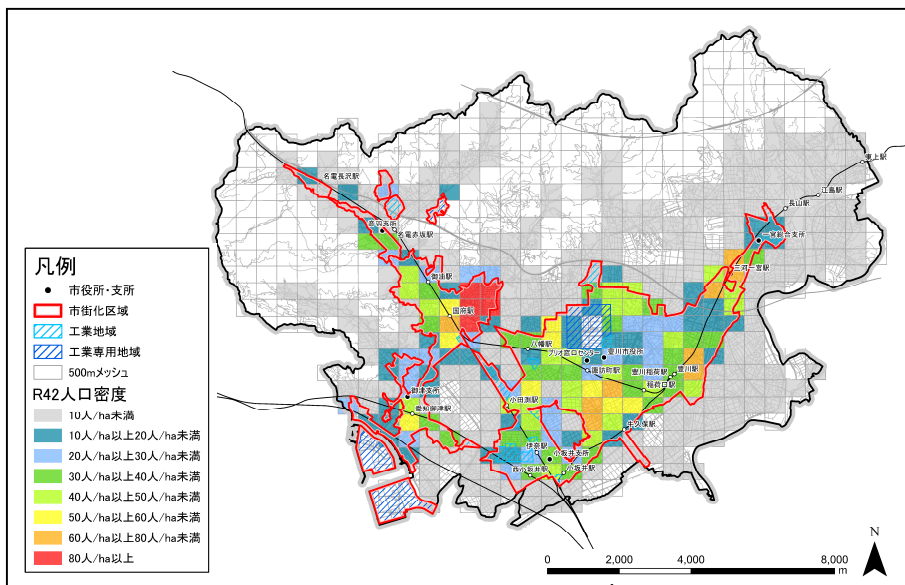


図 将来人口密度（令和42年）

2 将来見通しと都市構造上の課題整理

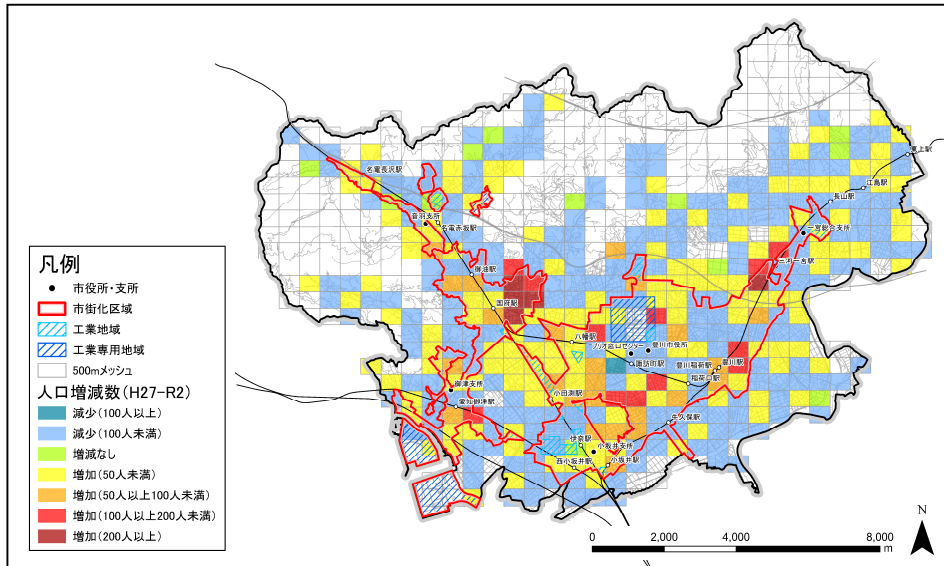


図 人口増減数 (平成 27 年～令和 2 年)

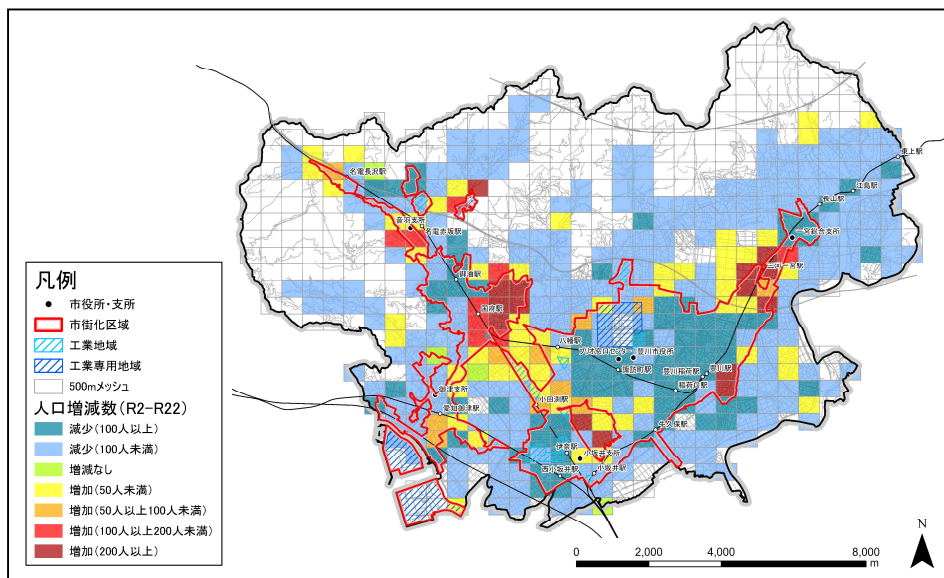


図 人口増減数 (令和 2 年～令和 22 年)

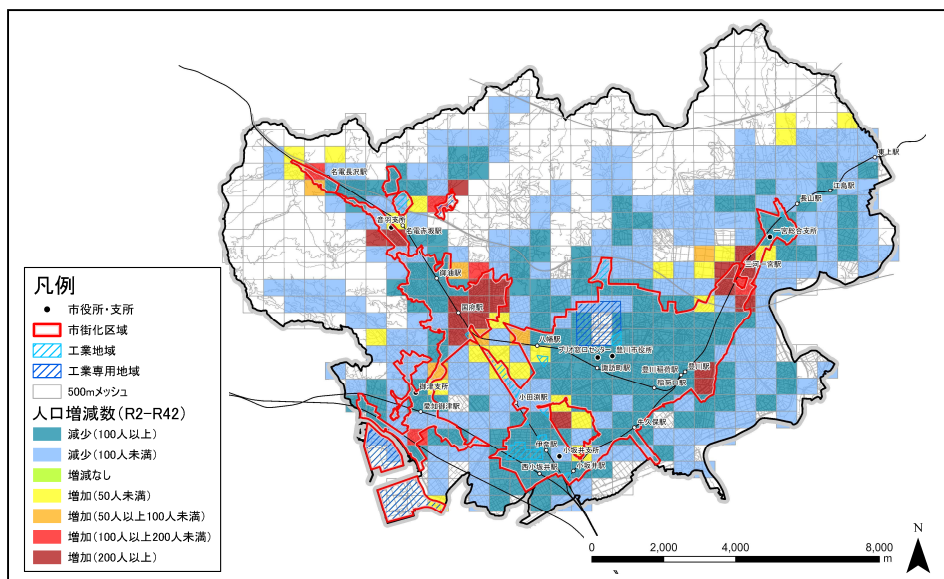


図 人口増減数 (令和 2 年～令和 42 年)

(4) 地区別高齢者人口の将来見通し

地区別の高齢化の進行について令和 22 年の高齢者人口密度をみますと、令和 2 年では諏訪町駅や豊川駅、小坂井駅周辺等の駅周辺や既成市街地の広い範囲で高齢者人口密度が 10 人/ha 以上となっていますが、令和 22 年には、市街化区域ほぼ全域で高齢者人口密度 10 人/ha 以上となる見通しとなっています。

また、令和 22 年の高齢者割合をみますと、市街化区域、市街化調整区域ともに高齢化率の上昇がみられ、市街化区域では、30%から 40%となる地域が多く、市街化調整区域では、高齢化率が 50%以上となる地域もみられます。

次に、令和 22 年までの高齢者人口増減数をみますと、市街化区域では、多くの地域で高齢者人口の増加がみられます。

参考までに令和 42 年の高齢者人口密度及び高齢化率をみますと、市街化区域では高齢者人口密度がやや減少します。一方で、高齢化率は、市街化調整区域の大半で 50%以上となるなど、高水準の傾向が続く見通しとなっています。

2 将来見通しと都市構造上の課題整理

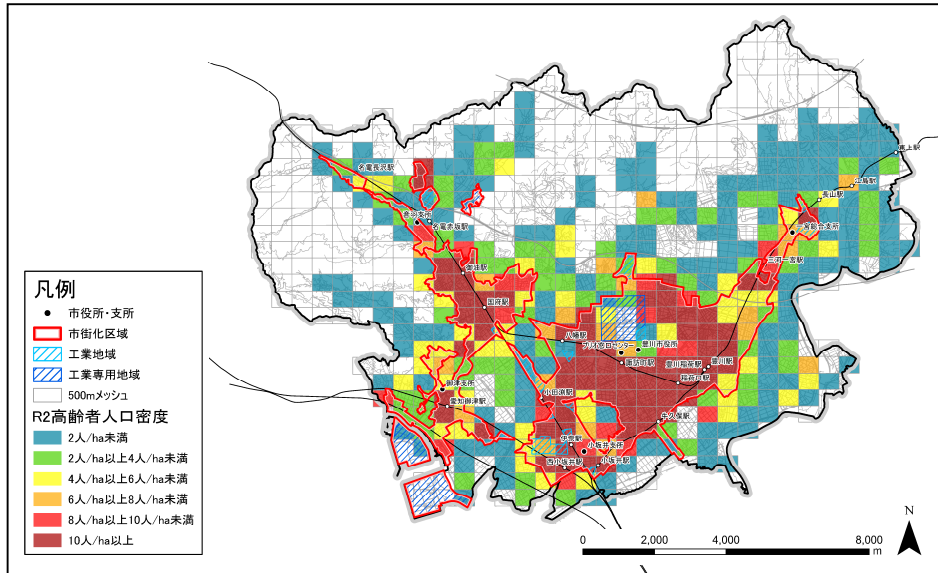


図 現在の高齢者人口密度（令和 2 年）

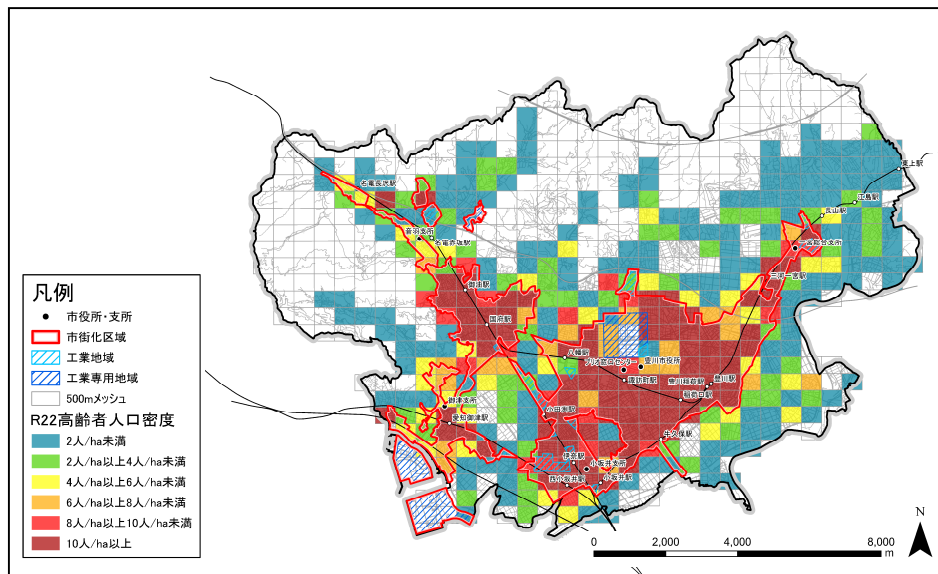


図 将来高齢者人口密度（令和 22 年）

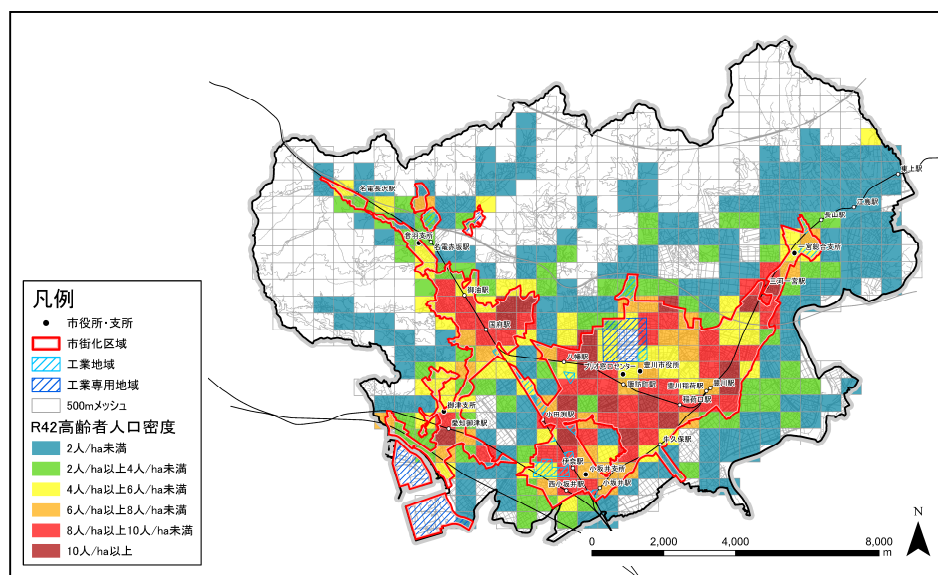


図 将来高齢者人口密度（令和 42 年）